

## 平成22年度「市政運営の基本的な考え方」

### 1 はじめに

本市は先の政令公布により、平成22年4月1日から政令指定都市へ移行することが決定した。これにより、高度で専門的なサービスや広域的な都市整備を、より主体的に展開できる権限と責任を有することとなる。来年度は、この新たな可能性を最大限に生かし、人や企業に選ばれる都市づくりを果敢に進めていくための第一歩を踏み出す重要な年度となる。

このため、来年度からスタートする「新・相模原市総合計画」の着実な推進を基本とするとともに、社会経済情勢や市民のニーズを常に注視し、今日特に求められていること、優先的に進めるべきことを考え、市民の満足度をさらに高めていくための適時適切な施策を打ち出していく必要がある。

そのためには、既存の枠組みや国・県との関係にとらわれない、新しい発想をもって臨む柔軟性も求められる。

わが国の経済情勢は、世界的な景気の持ち直しが見られる中、企業収益の下げ止まりの兆しはあるものの、国内の生産活動は依然として低く、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

また、わが国の構造的な課題である少子高齢化の急速な進展は、社会保障関連費の増加や生産年齢人口の減少など、社会に及ぼす影響を年々大きくしてきている。

これらの影響により、本市の財政は、歳入では根幹をなす市税の減収などにより、深刻な歳入不足が懸念されるとともに、歳出では扶助費をはじめとする義務的経費の増加により、財政の硬直化の一層の進行が見込まれている。

加えて、国政においては、先の衆議院議員選挙の結果に基づき、政権運営に大きな変革があったことから、今後、国の政策や地方税財政にかかる制度等が大きく変化することが想定される。

これらのことから、地方行財政を取り巻く情勢は、不透明かつ非常に厳しい状況が当面続くものと考えられる。

こうした中であっても、市民が暮らしや将来に夢を持てる都市であり続けるために、市としては、持てる資源を最大限に生かしながら、積極的な市政運営を行わなければならない。

これまで、事務事業の見直しに取り組み、無駄を廃し、最適な施策の創出に努めてきたところであるが、現下の変革期の中、様々な施策の強力な推進と持続可能な行財政運営との両立を図るためには、中長期的な視点に立ち、さらに大胆な改革を押し進めることが求められる。

しかしながら、先に述べた厳しい経済情勢や国の政権運営の変革などから、現時点では中期的な財政見直しを行うことや、国の諸制度の転換の方向性を予測することが不可能であり、市として、財政との整合を図った中長期的な事業の実施方針を策定することが困難な状況である。

このため、平成22年度は「新・相模原市総合計画」の実施計画の策定を見送り、次項に示した各重点事項を踏まえ、予算編成の中で主要施策を明らかにするものとし、平成23年度以降の実施計画のあり方については、経済情勢や地方税財政制度の動向などを見極めたうえで、判断することとする。

各局長は、平成22年度の市政運営に向け、本訓令の主旨を局全体で共有し、全市的な視点のもとで、厳しい財政状況の中であっても創意工夫と責任をもって、事業立案、予算編成及び人材の活用と育成に向けた議論と検討を進められたい。

## 2 重点事項

### ① 次代を拓く子どもの健やかな育ちを支える

#### 【視点・姿勢】

- 保育ニーズの多様化や保育所待機児童の増加は喫緊の課題であり、効果的・効率的な対策を進める。
- 子どもの「生きる力」を十分にはぐくむ学校教育を推進する。
- 子どもたちが安全に過ごすことのできる環境づくりを図る。
- 福祉、保健・医療、経済、教育などの連携のもと、子どもや子育てをめぐる今日的な課題（不登校・ひきこもり、支援教育、体験学習、食育など）への対応を図るほか、子育て世帯における育児と仕事の両立のための支援を推進する。
- 県から移管される児童相談所等の機能を十分に生かし、いじめや虐待などへのさらなる対応を図る。

#### 【方策例】

- ・ 保育所待機児童緊急対策の実施
- ・ 新学習指導要領全面実施に向けた取り組み
- ・ 小・中一貫教育、幼稚園・小・中学校・高等学校等の連携など、子どもの学びの連続性を高める方策の研究・検討
- ・ 「ふるさと自然体験教室」などの活用による体験学習を取り入れた教育の推進
- ・ 地域での子どもの見守り活動、体験活動などへの支援
- ・ 児童、子育てに関する相談・援助など総合的な支援体制の充実
- ・ 「さがみはら教育」を支える教職員の人材の確保と育成

### ② 「安心」と「やさしさ」があふれる地域をつくる

#### 【視点・姿勢】

- 福祉、医療、防犯・防災、食の安全など生活に密着した施策の推進に当たっては、生活者の視点を大切にし、的確な対応やサービスの提供を図る。
- 生活に身近なところから安心をつくりあげるため、地域住民どうしのつながり・支えあいを支援する取り組みを充実させる。
- 高齢化が進展する中、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるよう、さらなる環境整備を進める。
- 福祉・保健・医療などを総合的にとらえ、連携の強化に努めるとともに、現場を支える人材の確保と育成を図る。
- 災害に強い都市基盤の整備を進める。

#### 【方策例】

- ・ 地域包括支援センターを中心とした地域ケアネットワークの構築による見守り・支援体

制の充実

- ・ 特別養護老人ホームなど、高齢者福祉施設の整備の促進
- ・ 発達障害者支援センターの整備に向けた取り組み
- ・ 医療機関など関係機関との連携の強化による救急医療体制の充実
- ・ 消費者行政の推進体制の検討・構築
- ・ 地域の防犯・防災組織の支援強化、防災資機材の備蓄の充実
- ・ 地震などの災害対策や新型インフルエンザなどの健康危機に対応できる危機管理体制の構築
- ・ 急傾斜地の崩壊対策や雨水対策の推進

### ③ 身近な暮らしの中から持続可能な社会づくりを始める

#### 【視点・姿勢】

- 脱地球温暖化、CO<sup>2</sup>削減等の推進に当たっては、市民・事業者・行政の協働・連携体制づくりのほか、誰もが身近に取り組める手法の普及・啓発を図る。また、太陽光発電などの新エネルギー導入を積極的に推進する。
- 公共交通や自転車の利用促進など、自動車に過度に依存しない環境づくりを進める。
- 限りある資源の有効活用やごみ処理に伴う環境負荷を減らすために、「4R」(Refuse、Reduce、Reuse、Recycle)のさらなる促進に取り組む。
- 森林環境や身近な緑地など、自然環境の保全・再生と活用を進める。

#### 【方策例】

- ・ リサイクルなど環境配慮行動が具体的なインセンティブとなる仕組みの構築
- ・ 太陽光発電設備の設置促進や屋上緑化や生垣づくりなど、緑化活動への支援
- ・ TDM（交通需要マネジメント）の推進
- ・ 「わかりやすい」、「取り組みやすい」を基本とした、ごみ減量・リサイクルの普及促進
- ・ 市民との協働による津久井地域の森林や都市部の緑地の保全・管理

### ④ 都市のにぎわいと活力を底上げする

#### 【視点・姿勢】

- 資源や特性を生かした土地利用、広域的な交通網の形成などを戦略的に進め、都市間相互の交流と連携をリードする政令指定都市にふさわしい広域的なまちづくりを展開する。
- 新たな産業用地を確保し、企業誘致を積極的に進める。
- 都市の顔となる中心市街地におけるにぎわいづくりと多様な商業・業務機能の集積を進める。
- 中小企業に対し、金融の円滑化をはじめ、経営・技術・情報などにおけるさらなる支援を進める。

### 【方策例】

- ・ 広域交通網及びそのアクセスの強化に向けた取り組み
- ・ さがみ縦貫道路インターチェンジ周辺、相模総合補給廠の一部返還用地活用に向けた検討
- ・ 製造業や業務・サービス業系企業など、多様な産業の立地誘導策の推進
- ・ 産業支援機関や金融機関と連携した中小企業の支援の充実
- ・ 働く意欲のある人への職業能力の開発支援、就労支援の充実

## ⑤ 地域の個性と市民の活力が光るまちづくりを進める

### 【視点・姿勢】

- 地域に住む人々の活力・知恵・つながりが生きる地域づくりを展開するために、市民や事業者など多様な主体がまちづくりに参画し、持続的な活動ができる環境づくりを進める。
- 皆で担う成熟した市民社会を実現するため、市民と行政の協働を基本として、地域に根ざした市民自治の仕組みづくりを推進する。
- 市民の学びやスポーツのニーズに対応し、充実した生活を送ることをサポートする。

### 【方策例】

- ・ 自治会組織の活性化や地域活動団体相互の連携強化
- ・ 区民会議やまちづくり会議など、区制を生かした地域自治の仕組みの構築
- ・ スポーツ、体力づくりの機会の充実、スポーツ団体やトップアスリートの育成支援
- ・ 高齢者など退職世代の経験と力を地域活動につなげる環境づくり

### 3 重点事項の具体化と推進に当たって

#### 「変える」・「創る」・「挑戦する」 “3つのC”を推進する (Change, Create, Challenge)

##### 【視点・姿勢】

- 相模原市が、他市のモデルとなり、都市行政を先導する役割を果たすためには、これまで以上に創造性や改革意欲を持って独自の施策を構築していく必要がある。このため、広域かつ市内横断的な視点での政策立案能力の強化や市役所外からの新しい発想の導入などに取り組む。
- 改定した都市経営ビジョン・アクションプランに則り、より効果的・効率的な行財政運営を進める。
- 厳しい財政状況が続く中で、①市民ニーズの的確な把握・分析による事業の選択と集中、②民間の活力やノウハウの活用、③維持補修費や扶助費、公債費など義務的経費の将来負担を考慮した対応、④職員一人ひとりの経営感覚の研さんなど、持続的な都市経営を推進するために必要な視点を全職員で共有し、具体的な取り組みとして進める。
- 市民に身近なサービスの提供に当たっては、すべての公共サービスの提供を行政主体で行うことなく、公民の役割分担の明確化のもとで市民協働を基本にしながら、新たな担い手づくりや、多様な主体の連携の強化を進める。

##### 【方策例】

- ・ 総合計画に基づく成果指標を用いた施策の評価と進行管理
- ・ 市として担うべき公共施設のあり方、配置の指針の検討
- ・ 「事業仕分け」の実施
- ・ 自治基本条例の制定に向けた検討
- ・ QC（品質管理）やCS（顧客満足）の考え方の徹底のほか、政策法務や法制執務能力を高める研修の充実
- ・ 税の収納率の向上に向けた体制の強化

※ ここに示す【方策例】はあくまでも検討例です。これらも含めて、各局の創意工夫のもと、重点事項等を踏まえた施策（事業）立案、予算編成を行ってください。